

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	大臣官房官庁営繕部		担当課室	計画課		計画課長 鬼沢 浩志
会計区分	一般会計		上位政策	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大臣官房官庁営繕部においては、適正な水準を有する官庁施設の整備及び適正な保全、整備プロセスにおける透明性や効率性の確保に向けて、各種技術基準やマニュアル類を作成している。本事業では地球環境の保全や安全・安心の確保等新たな行政ニーズを的確に施策に反映するために、各種技術基準やマニュアル類の制定や改訂を行う必要があることから、そのために必要な与条件整理、データの収集・分析等を随時行っている。					
実施状況	平成20年度 23件 平成21年度 12件 平成22年度 9件(予定)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	137	127	99	104
	執行額	—	136	125		
	執行率	—	99%	98%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である総合評価委員会及び入札監視委員会等により審議頂いている。また、すべての業務等について契約額、支出先及び契約方式等を、随時、業務実施課室より報告を受けることにより的確に把握している。				
	見直しの余地	入札契約に当たっては、平成19年度より、①契約方式の見直しによる競争性の向上、②応募要件の見直しによる民間参入の拡大、③第三者機関の監視体制の強化を行うなど、透明性、競争性の確保を図ってきたところである。今後とも的確な執行に努めて参りたい。				
予算・監視の効率化	【一部改善】 入札契約の透明性・競争性を確保するため、発注に当たっては、多くの業者の入札参加が可能となるよう、競争参加条件を緩和する。 特に、1者応札となったものについては、全ての競争参加条件の適切性を確認した上で、条件を緩和し競争性の確保を図る。					
補記	【予算科目】					
	107 官庁施設保全等推進費					
	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	
	95016-2129-06 諸謝金			2百万円	1百万円	
	95016-2122-08 職員旅費			6百万円	6百万円	
95016-2122-08 委員等旅費			0.6百万円	0.1百万円		
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費			118百万円	118百万円		

国土交通省  
125百万円

諸謝金  
1百万円

職員旅費  
6百万円

委員等旅費  
0.1百万円

○ 調査検討業務等の  
企画立案、仕様等の決定、  
調達関係事務

【一般競争入札(総合評価落札方式)、簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業(7社)  
70百万円

○ 資料収集、分析、検討等

【一般競争入札(総合評価落札方式)、簡易公募型プロポーザル方式等】

B. 公益法人(3法人)  
48百万円

○ 資料収集、分析、検討、システム運用等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)蒼設備設計			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査・検討、取りまとめ	21			
計		21	計		0
B.(財)建築保全センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム関係費	ハードウェア保守・運用等	23			
人件費	業務担当者人件費	5			
その他	データセンター費用等	2			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※Bの使途については、契約ペースの金額を記載

【別紙】

A.民間企業(7社) 70百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)蒼設備設計	21
2	(株)土屋建築研究所	12
3	日和エンジニアリング(株)	9
4	(株)サトウファシリティーズコンサルタンツ	8
5	(株)石本建築事務所	7
6	ランドブレイン(株)	7
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	6
8		
9		
10		

B.公益法人(3法人) 48百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)建築保全センター	30
2	(社)公共建築協会	9
3	(財)経済調査会	9
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		